

平成17年度決算
説明用資料

平成18年5月29日(月)

1. 契約の状況

(1) 新契約、解約・失効

新契約年換算保険料

(単位:億円、%)

	平成16年度	平成17年度	
		前年度比増減率	
個人保険	364	335	7.9
個人年金保険	137	255	+ 85.7
合 計	501	590	+ 17.8
うち医療保障・生前給付保障等	93	128	+ 37.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 上表は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。なお、「うち医療保障・生前給付保障等」について、当社では平成17年度より、被転換契約の医療保障・生前給付保障等の部分を控除するよう計上方法を変更しています。変更前の計上方法に基づき算出された平成16年度数値は112億円です。

新契約高と解約・失効高(率)(個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

	平成16年度	平成17年度	
		前年度比増減率	
新契約高	28,744	18,603	35.3
解約・失効高	40,653	35,971	11.5
解約・失効率	7.48	7.07	0.41ポイント

- (注) 1. 新契約高は、新契約+転換純増の数値を表示しています。
 2. 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2) 保有契約

保有契約年換算保険料

(単位:億円、%)

	平成16年度末	平成17年度末	
		前年度末比増減率	
個人保険	5,766	5,478	5.0
個人年金保険	1,203	1,373	+ 14.2
合 計	6,970	6,852	1.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,095	1,130	+ 3.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

保有契約高

(単位:億円、%)

	平成16年度末	平成17年度末	
		前年度末比増減率	
個人保険	485,323	444,161	8.5
個人年金保険	25,178	26,817	+ 6.5
個人保険+個人年金保険	510,502	470,978	7.7
団体保険	165,185	151,030	8.6
団体年金保険	13,710	13,230	3.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

【新契約年換算保険料】

銀行における変額個人年金保険の販売、および医療保障重視型商品の販売が好調だったことから、前年度比17.8%増加の590億円、うち医療保障・生前給付保障等については、前年度比37.2%増加の128億円となった。

【新契約高】

1件あたりの死亡保険金額が小さい商品の増加に伴い、死亡保障ベースの新契約高は前年度比35.3%減少の1兆8,603億円に止まった。

【解約・失効】

解約・失効高については、全社的にお客さま満足度の向上に重点を置いた営業活動を積極的に展開してきているなか、カスタマー・サービス室のサービス・パートナーによるアフター・サービスの充実や、三井生命コミュニケーションセンターによる電話を用いた定期的なアクセス等もあり、前年度比11.5%減少の3兆5,971億円となっている。
 解約・失効率についても、前年度から0.41ポイント改善して7.07%となった。

【保有契約年換算保険料】

保有契約年換算保険料は、前年度末比1.7%減少の6,852億円と、ほぼ前年度末並みの水準となっている。

【保有契約高】

個人保険および個人年金保険の保有契約高は、前年度末比7.7%減少の4兆7,978億円となっている。

団体保険については前年度末比8.6%減少の1兆5,103億円、団体年金保険については前年度末比3.5%減少の1兆3,230億円となった。

2. 損益の状況

(1) 主要収支

(単位:億円、%)

	平成16年度	平成17年度		
		前年度比増減率	前年度比増減額	
経常収益	12,393	13,335	+ 7.6	+ 942
うち保険料等収入	8,998	9,653	+ 7.3	+ 654
うち資産運用収益	3,068	3,324	+ 8.3	+ 255
うち利息および配当金等収入	1,710	1,875	+ 9.6	+ 164
うち特別勘定資産運用益	131	767	+ 483.8	+ 636
経常費用	11,895	12,436	+ 4.5	+ 540
うち保険金等支払金	7,943	7,981	+ 0.5	+ 37
うち責任準備金等繰入額	470	1,662	+ 253.2	+ 1,191
うち資産運用費用	1,824	1,005	44.9	818
うち有価証券売却損	531	107	79.7	423
うち事業費	1,081	1,143	+ 5.7	+ 61
経常利益	497	898	+ 80.7	+ 401
特別利益	57	72	+ 26.5	+ 15
特別損失	185	1,234	+ 564.9	+ 1,049
うち減損損失		853		+ 853
契約者配当準備金繰入額	183	186	+ 1.1	+ 2
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	185	449		634
法人税および住民税	2	2	3.0	0
法人税等調整額	114	78	31.2	35
当期純利益(は当期純損失)	68	530		598
前期繰越利益	364	433	+ 19.0	+ 69
財団法人三井生命厚生事業団助成資金取崩額	1	0	20.0	0
当期末処分利益(は当期末処理損失)	434	95		529

(2) 基礎利益とその内訳(三利源)

(単位:億円、%)

	平成16年度	平成17年度		
		前年度比増減率	前年度比増減額	
基礎利益	1,002	1,144	+ 14.2	+ 142
逆ざや額	513	326	36.4	+ 186
危険差益	1,115	1,140	+ 2.2	+ 24
費差益	400	331	17.2	69
キャピタル損益	414	170	58.8	+ 243
臨時損益	90	75	16.6	+ 15
経常利益(再掲)	497	898	+ 80.7	+ 401

【経常収益・経常費用】

経常収益については、前年度比7.6%増加の1兆3,335億円となった。
 ・保険料等収入は、銀行における変額個人年金保険の販売の増加等により、前年度比7.3%増加の9,653億円。

【経常利益増加要因】

・資産運用収益は、好調な金融環境を背景とした利息および配当金収入や特別勘定資産運用益の増加等により、前年度比8.3%増加の3,324億円。

【経常利益減少要因】

経常費用については、前年度比4.5%増加の1兆2,436億円となった。

・保険金等支払金は、前年度と同水準。
 ・責任準備金等繰入額は、銀行における変額個人年金保険の販売増加により、前年度の約3.5倍の1,662億円。

【経常利益減少要因】

・資産運用費用は、有価証券売却損の大幅な減少等により、前年度比44.9%減少の1,005億円。

【経常利益増加要因】

・事業費は、銀行窓販の代理店手数料の増加等により、前年度比5.7%増加の1,143億円。

【経常利益減少要因】

【経常利益】

経常利益は、前年度より401億円増加の898億円となった。

【特別損失・当期純損失】

固定資産の減損処理(853億円)等により、特別損失1,234億円を計上、その結果当期純損失は530億円となっている。
 ただし、固定資産の減損処理により、不動産の含み損は大幅に圧縮され、計画どおり資産の健全化、財務基盤の強化が着実に進んでいる。

【基礎利益】

経常利益からキャピタル損益等を除いた基礎利益は、資産運用収益の増加による逆ざやの大幅な改善により、前年度比14.2%増加の1,144億円を確保した。

3. 資産・負債・資本の状況

(単位: 億円、%)

	平成16年度末	平成17年度末		
			前年度末比 増減率	前年度末比 増減額
(資産の部)				
現金および預貯金	978	1,906	+ 94.8	+ 927
コールローン	1,090	1,080	0.9	10
買入金銭債権	132	226	+ 70.2	+ 93
金銭の信託	4	2	50.0	2
有価証券	47,382	53,976	+ 13.9	+ 6,594
貸付金	21,914	20,695	5.6	1,219
不動産および動産	3,810	2,527	33.7	1,283
代理店貸	0	0	11.3	0
再保険貸	1	1	+ 38.5	+ 0
その他資産	989	1,037	+ 4.8	+ 47
繰延税金資産	343			343
貸倒引当金	131	47	64.1	+ 84
資産の部合計	76,517	81,407	+ 6.4	+ 4,889
(負債の部)				
保険契約準備金	68,916	70,487	+ 2.3	+ 1,571
再保険借	3	3	14.7	0
その他負債	4,195	6,240	+ 48.7	+ 2,044
退職給付引当金	180	289	+ 60.2	+ 108
価格変動準備金	91	121	+ 33.0	+ 30
繰延税金負債		429		+ 429
負債の部合計	73,387	77,570	+ 5.7	+ 4,183
(資本の部)				
資本金	872	872	0.0	
資本剰余金	873	875	+ 0.2	+ 1
利益剰余金	878	347	60.4	530
株式等評価差額金	595	1,826	+ 206.6	+ 1,230
自己株式	90	86	4.9	+ 4
資本の部合計	3,129	3,836	+ 22.6	+ 706
負債および資本の部合計	76,517	81,407	+ 6.4	+ 4,889

(注) 特別勘定の資産の額は、平成16年度末: 5,000億円、平成17年度末: 7,538億円です。

【総資産】

有価証券の時価残高の増加や変額個人年金保険の残高増加等に伴う特別勘定資産の増加を主な要因として、前年度末比6.4%増加の8兆1,407億円となっている。

4. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位: 億円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末		平成17年度 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
現預金・コールローン	2,068	2.9	2,986	4.0	+ 917
買入金銭債権	132	0.2	226	0.3	+ 93
金銭の信託	4	0.0	2	0.0	2
有価証券	42,554	59.4	46,620	63.0	+ 4,065
公社債	16,174	22.6	19,128	25.9	+ 2,954
株式	5,617	7.8	8,347	11.3	+ 2,729
外国証券	18,834	26.3	17,108	23.1	1,726
公社債	15,132	21.1	13,253	17.9	1,878
株式等	3,702	5.2	3,854	5.2	+ 151
その他の証券	1,928	2.7	2,035	2.7	+ 107
貸付金	21,914	30.6	20,695	28.0	1,219
保険約款貸付	1,416	2.0	1,362	1.9	54
一般貸付	20,498	28.6	19,332	26.1	1,165
不動産	3,760	5.2	2,492	3.4	1,267
繰延税金資産	343	0.5			343
その他	1,018	1.4	1,017	1.4	1
貸倒引当金	131	0.2	47	0.1	+ 84
一般勘定資産計	71,666	100.0	73,992	100.0	+ 2,326
うち外貨建資産	14,211	19.8	12,474	16.9	1,736

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含まず。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(平成16年度末: 1,174億円、平成17年度末: 3,095億円)
2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。
(平成16年度: 750億円、平成17年度: 1,920億円)

(2) 有価証券の含み損益

(有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの: 一般勘定))

(単位: 億円)

区 分	平成16年度末 差損益	平成17年度末		
		損益計算書計上 後価額 (B)	時価 (A)	差損益 (A) - (B)
満期保有目的の債券				
責任準備金対応債券				
子会社・関連会社株式				
其他有価証券	+ 932	42,878	45,735	+ 2,857
公社債	+ 275	19,328	19,128	199
株式	+ 572	4,745	7,620	+ 2,875
外国証券	+ 19	16,304	16,179	125
公社債	+ 147	13,400	13,253	146
株式等	128	2,904	2,925	+ 21
その他の証券	+ 64	1,621	1,933	+ 311
買入金銭債権	+ 0	178	173	4
譲渡性預金		700	700	
合計	+ 932	42,878	45,735	+ 2,857
公社債	+ 275	19,328	19,128	199
株式	+ 572	4,745	7,620	+ 2,875
外国証券	+ 19	16,304	16,179	125
公社債	+ 147	13,400	13,253	146
株式等	128	2,904	2,925	+ 21
その他の証券	+ 64	1,621	1,933	+ 311
有価証券合計	+ 931	42,000	44,862	+ 2,862
買入金銭債権	+ 0	178	173	4
譲渡性預金		700	700	

- (注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建其他有価証券の為替換算差額の一部については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成16年度末: 88億円、平成17年度末: 620億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は、平成17年度末については「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示しており上表には含めておりませんが、投資事業組合が保有する「其他有価証券」の評価差額については持分相当額(平成17年度末: 4百万円)を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

【一般勘定資産の運用状況】

資産配分については、引き続き確定利付資産中心の運用を行った。
為替ヘッジコストの上昇や国内金利の上昇を受けて、ヘッジ付外国公社債から国内公社債へのシフトを進める一方、貸付金については多額の償還を主因に残高が減少した。
国内株式や、内外投信(左表区分「有価証券」のうち、外国証券中の「株式等」および「その他の証券」に計上)については、銘柄入替を行うことでポートフォリオの改善に努めた。
不動産については、減損会計の導入や物件売却により残高を圧縮した。

【有価証券の含み損益】

国内株式の含み益が前年度末の約5倍の2,875億円となったことから、有価証券全体の含み益は前年度末の932億円から2,857億円に増加した。

(3) 不動産の含み損益

(単位:億円、%)

	平成16年度末	平成17年度末		
		前年度末比 増減率	前年度末比 増減額	
時価	938	893	4.8	44
貸借対照表価額	2,565	1,575	38.6	990
差損益	1,627	681	58.1	+ 946

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

【不動産の含み損益】

不動産(国内の土地および借地権を対象)の含み損は、固定資産の減損処理により前年度末から946億円圧縮されて681億円となり、大幅に改善した。

5. リスク管理債権

(単位:億円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	
		前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	217	26	191
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸付条件緩和債権額	60	74	+ 13
合 計	278	100	177
(貸付残高に対する比率)	(1.27%)	(0.49%)	(0.78ポイント)

(注) 上記は 分類直接減額後の数値です。

【リスク管理債権】

前年度末より177億円減少の100億円となった。
貸付残高に対する割合は、前年度末の1.27%から0.78ポイント減少の0.49%。

6. ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末	
		前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,755	7,924	+ 2,168
資本の部合計	2,534	2,010	524
価格変動準備金	91	121	+ 30
危険準備金	64	130	+ 66
一般貸倒引当金	35	34	0
その他有価証券の評価差額×90%(貸付の場合100%)	839	2,571	+ 1,732
土地の含み損益×85%(貸付の場合100%)	1,627	681	+ 946
負債性資本調達手段等	2,064	2,153	+ 89
控除項目			
その他のマージン	1,755	1,584	170
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,733	2,129	+ 395
保険リスク相当額 R_1	517	467	49
予定利率リスク相当額 R_2	464	450	13
資産運用リスク相当額 R_3	1,145	1,370	+ 224
経営管理リスク相当額 R_4	42	74	+ 31
最低保証リスク相当額 R_7		180	+ 180
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	663.9%	744.3%	+ 80.4ポイント

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ソルベンシー・マージン比率】

有価証券の含み益の増加等により、ソルベンシー・マージン総額は前年度末から2,168億円増加した。

有価証券時価残高の増加等に伴う資産運用リスクの増加や、変額個人年金保険の最低保証リスクの適用等により、リスクの合計額は前年度末から395億円増加した。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から80.4ポイント上昇の744.3%となった。

(2) 実質純資産額

(単位:億円)

	平成16年度末	平成17年度末	
		前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
実質純資産額	3,073	5,738	+ 2,664

【実質純資産額】

有価証券含み益の増加等により、前年度末から2,664億円増加の5,738億円となっている。

7. 契約者配当および株主配当について

個人保険・個人年金保険のうち、継続中のご契約に対する通常配当につきましては、当期は、固定資産の減損会計の適用等による特別損失を計上したことなどから当期純損失となったため、配当のお支払いを見送ることいたします。ただし、消滅するご契約に対する特別配当につきましては、長期に亘りご契約いただいているお客さまに対し、所定の年数以上経過して満期、死亡等により消滅する定期保険・定期保険特約等について、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率を乗じた額をお支払いいたします。

団体保険の配当につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

団体年金保険の配当につきましては、配当のお支払いを見送ることいたします。

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

当期は、固定資産の減損会計の適用等による特別損失を計上したことなどから当期純損失となりました。このような状況から、当期の株主配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

以上